

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	在外教育施設教員派遣事業等			<b>担当部局</b>	総合教育政策局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	昭和53年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際教育課	国際教育課長 石田 善顕				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外在留邦人が帯同する子供の教育機会を確保するため、日本人学校等の在外教育施設において学ぶ児童生徒に対し、日本国憲法第26条に定める教育の機会均等確保の精神及び教育基本法第5条第4項の義務教育無償の精神に沿って、日本国民にふさわしい教育を行うとともに、併せて、児童生徒の国際性を培う。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>本事業は、在外教育施設(日本人学校・補習授業校)に対して、文部科学省が、国内の義務教育諸学校の教員や退職教員等を派遣するものであり、外務公務員に準じた在勤手当や赴任旅費等の支給を行うとともに、現職の派遣教員の派遣元である都道府県教育委員会等に対しては、国内給与相当分を在外教育施設派遣教員委託費として交付することを通じて、海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化を図っている。</p> <p>また、在外教育施設に適切な教員を派遣するため、文部科学省において面接等の選考を実施するとともに、派遣後の職務等を適切かつ円滑に行うための事前研修を実施する。</p> <p>※令和4年度は、当初予算額16957.8百万円のうち16953.8百万円が文部科学省分である。 (差額4百万円はデジタル庁予算に一括計上)</p>									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	17,446.9	17,534.8	17,060.5	16,953.8	17,306.9			
		補正予算	32.2	▲717.5	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	▲58	▲55	-	-	-			
		計	17,421.1	16,762.3	17,060.5	16,953.8	17,306.9			
	執行額	16,710.1	16,090.5	16,373.9	-	-				
	執行率(%)	96%	96%	96%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	96%	96%	-	-				
	<b>令和4・5年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>令和4年度当初予算</b>	<b>令和5年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
在外教育施設派遣教員等謝金		8,818.5	8,942	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
在外教育施設派遣教員委託費		6,529.2	6,688.4							
在外教育施設派遣教員等旅費		1,566.6	1,636.8							
教職員研修費		20.2	20.2							
委員等旅費		13.6	13.6							
その他		5.8	5.8							
計		16,953.8	17,306.9							
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	本事業は、在外教育施設に対して、文部科学省が、国内の義務教育諸学校の教員や退職教員等を派遣するものであり、外務公務員に準じた在勤手当や赴任旅費等の支給を行うとともに、現職の派遣教員の派遣元である都道府県教育委員会等に対しては、国内給与相当分を在外教育施設派遣教員委託費として交付することを通じて、海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化を図っている。 また、在外教育施設に適切な教員を派遣するため、文部科学省において面接等の選考を実施するとともに、派遣後の職務等を適切かつ円滑に行うための事前研修を実施する。									
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>	<b>5年度活動見込</b>	
	在外教育施設(日本人学校)に派遣した教員数 ※「当初見込み」欄は、予算積算上の人数	在外教育施設(日本人学校)に派遣した教員数 ※「当初見込み」欄は、予算積算上の人数	活動実績	人	1,243	1,264	1,272	-	-	
			当初見込み	人	1,299	1,321	1,331	1,341	1,363	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>		
	各年度の執行額(在外教育施設派遣教員委託費)÷自治体数			単位当たりコスト	百万円	99	99	98	97	
				計算式	百万円/自治体数	6,637/67	6,615/67	6,559/67	6,529/67	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 12 年度
	国内の義務教育と同等の教育を受けられるよう、教員充足率を令和12年までに100%まで引き上げる。	日本国内の小中学校における教職員標準定数に対する日本人学校への派遣教員数の割合(充足率) ※(充足率)=(文部科学省からの派遣教員数)/(公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律)に基づき算定した教員定数)		成果実績	%	76	76.9	86.5
		目標値	%	85.7	85.7	100	100	-
		達成度	%	88.7	89.7	86.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進						
	施策	1-2 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-2.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-2.pdf</a>				
	取組事項	分野:	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
	該当箇所	-						
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	憲法26条の精神に沿い我が国の義務教育に近い教育が在外教育施設において享受できるよう実施しているものであり、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本人の児童生徒が学ぶ在外教育施設は日本国民にふさわしい教育を行うことを目的としており、国が責任を持って教員を派遣する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	憲法第26条の精神に沿い我が国の義務教育に近い教育が在外教育施設において享受できるよう実施しているものであり、国としての優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の性質上、契約によるものではないが、本事業はその支出の大部分を、派遣教員が在外教育施設において勤務するのに必要な衣食住等の経費に充当するための在動手当及び都道府県教育委員会等に交付する当該教員に係る人件費が占めており、在外教育施設教員派遣規則等により適切に支出されている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	憲法第26条の精神に沿って配慮する必要があるため国が負担するものである。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	在外教育施設派遣教員委託費算定基準等により、一人当たりのコスト等の水準を定めており、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	在外教育施設教員派遣に係る経費に限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	在外教育施設派遣教員内定者に対して派遣前に行う研修会をオンラインで開催するなど、引き続き、効率的かつ低コストの事業実施に努める。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は着実に増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に増加しており、見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	外務省が実施する事業においては、在外教育施設に対して、校舎の借料、現地採用教員の給与、警備員・警報機器設置等の経費に対する一部補助を実施している。一方、文部科学省の「在外教育施設教員派遣事業等」においては、在外教育施設に対する教員派遣を行っているのみであり、外務省事業とは明確な役割分担を行った上で事業を実施している。					
	事業番号	事業名						
	外務省	海外子女教育体制の強化						

点検・改善結果	点検結果	在外教育施設の更なる教育環境の整備のためには、必要な教員数を確保するとともに、教員の質の向上を図っていく必要があり、限られた予算の中で効率的に教員を派遣できるよう努めている。
	改善の方向性	優秀な在外教育施設派遣教員を十分に確保するために、都道府県教育委員会等へ積極的に働きかけを行う一環として、教員の推薦数が増加するよう、在外教育施設派遣教員委託費の交付率の見直しを継続的に検討するなど、効率的かつ効果的な事業となるよう努める。

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

の事業一部内改善の方向性	この事業は、昨年度、外部有識者点検において「より包括的な事業の検証が可能となるよう教育の質を計測する成果指標を設定する必要がある。」との所見を踏まえ「事業の成果をよりの確に測ることのできる成果指標について検討を行う。」と記載していたが、成果指標の記載について改善が見られない。 事業の成果をよりの確に把握できるよう工夫すべきである。
--------------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

改年度内改善を内検に	昨年度に引き続き、事業の成果をよりの確に測ることのできる成果指標について検討を行う。
------------	--

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	113			
平成24年度	117			
平成25年度	110			
平成26年度	112			
平成27年度	107			
平成28年度	104			
平成29年度	107			
平成30年度	108			
令和元年度	文部科学省 - 0016			
令和2年度	文部科学省 0016			
令和3年度	2021 文科 20 0016			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

**文部科学省**  
16373.9百万円

※本省執行分  
在外教育施設派遣教員等謝金 8,298百万円  
在外教育施設派遣教員等旅費 1,492百万円  
教職員研修費 24百万円  
諸謝金 0.9百万円  
を含む。

在外教育施設派遣教員の在勤手当や赴任旅費の支給、派遣教師の面接や在外教育施設派遣前の研修会の実施等



**委託【その他】**

**A.在外教育施設派遣教員の委託**  
6558.7百万円

都道府県及び指定都市 全67件

〔 在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を  
交付 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣教員の国内給与	576	-	-	-
計		576	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	576	その他	-	--	
2	大阪府	4000020270008	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	493	その他	-	--	
3	兵庫県	8000020280003	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	402	その他	-	--	
4	北海道	7000020010006	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	312	その他	-	--	
5	埼玉県	1000020110001	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	295	その他	-	--	
6	愛知県	1000020230006	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	236	その他	-	--	
7	茨城県	2000020080004	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	208	その他	-	--	
8	鹿児島県	8000020460001	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	189	その他	-	--	
9	千葉県	4000020120006	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	184	その他	-	--	
10	長崎県	4000020420000	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	152	その他	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	